

第114期 平成28年度 中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

CONTENTS

- P1 株主のみなさまへ
- P3 営業の状況
- P6 TOPICS
- P7 連結セグメント情報
営業成績の推移（連結）
- P8 連結貸借対照表
連結損益計算書
連結キャッシュ・フロー計算書
- P9 会社の概要
役員
主なグループ会社
- P10 株式の状況
株主メモ

社会に人に信頼される ものづくり企業であり続けます

代表取締役社長 CEO

田中 孝 雄



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

ここに三井造船グループの2016年度上半期における事業概況および今後の取り組みなどについてご報告申し上げます。

Q1 2016年度上半期の事業環境および業績についてお聞かせください。

当期上半期の世界経済は、非常に緩やかながらも回復基調にあるものの、原油をはじめとする資源価格の低迷、中国や主要新興国の経済成長の鈍化、地政学的リスクの顕在化などによる下振れリスクにさらされ、加えて英国における「EU離脱」の国民投票結果により世界経済の不確実性が増す状況となっております。国内経済におきましては、公共投資による景気の下支えがありました。しかし、今年度当初からの急激な円高の影響による企業収益の減少、設備投資の伸び悩みがあり、力強さを欠く状況が続いております。

このような状況において、第2四半期連結業績は、売上高3,222億円、営業損失23億円、経常利益3億円、四半期純利益39億円となりました。売上高につきましては、子会社である三井海洋開発株式会社(MODEC)のFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)案件が減少したことなどにより、期初予想を下回りました。営業利益につきましては、子会社の海洋支援船建造工事において追加費用が発生し、また、EPC(設計、調達、建設)案件の現地工事で採算が悪化したため、赤字となりました。通期目標を達成するため、資機材費の低減や固定費の削減等のコスト改善のための施策を実施し、グループ全体で収益向上に努めてまいります。

なお、今後の事業環境および業績を鑑みて、当年度の中間配当は実施を見送らせていただきました。

Q2 受注状況についてお聞かせください。

連結受注高は1,722億円となりました。機械部門で

は船用ディーゼルエンジンおよびコンテナクレーンの受注が順調に進捗し、エンジニアリング部門ではデンマーク子会社であるBurmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (BWSC) がバイオマス発電およびディーゼル発電プラントを受注しました。

しかしながら、商船の大幅な受注減少や、受注を目指していたFPSO案件、石油化学プラント案件等の大型プロジェクトの入札遅れがあり、上半期の連結受注高は前年同期と比べると減少となっております。

海運・造船市況の長期低迷、資源開発案件の減少、円高の影響等厳しい受注環境が続いていることなどから先行きの不透明感が増している状況となっておりますが、通期目標6,300~6,600億円を達成するため、子会社との連携を強化し、グループの総合力を発揮して受注獲得に努めます。

Q3 次期中期経営計画(17中計)の策定状況についてお聞かせください。

17中計は2016年2月に発表した『MES Group 2025 Vision』(2025ビジョン)達成に向けての第1ステップとして位置づけております。2025ビジョンでは将来の外部環境や社会ニーズ、当社グループの強み・リソースを考慮し、今後注力する事業領域を「環境・エネルギー」、「海上物流・輸送」、「社会・産業インフラ」の3つとし、また、戦略の柱として「製品・サービスの付加価値向上」、「製造・EPCの構造変革」、「周辺サービスの拡大・強化」の3つを設定しました。

17中計もこの3つの事業領域と戦略の柱を意識し、17中計期間中に「グループ総合力の発揮による利益率の向上と収益安定化」を達成することを目標として現在策定中であり、来年2月初頭の第3四半期決算発表に合わせ発表する予定です。

なお、事業領域毎の収益安定化の一例は、次のとおりです。

「環境・エネルギー」領域では、海洋資源開発や発電分野でのO&M事業・発電事業参画といった長期安定収益源となる事業分野の拡大を図ることで、市況の影響を受けにくい事業ポートフォリオを目指していきます。

「海上物流・輸送」領域では、ドイツ子会社であるTGE Marine AG (TGE) との連携を強化し、海運市況の影響を受けにくいガスエンジニアリング事業の拡大を図ります。また、国内市場で強みのある船用ディーゼルエンジンおよびコンテナクレーンを軸に機械製品の国内外での積極的な受注を進め、業績の安定化を図ります。

「社会・産業インフラ」領域では、機械製品のアフターサービス・付帯サービスを拡大し、高付加価値化を進めます。また、大規模更新・修繕など市場の拡大が期待できるインフラ保全分野での事業拡大を図り、安定的な収益確保を目指します。

Q4 最後に、株主の皆様へひとことお願いします。

2016年度は14中計の最終年度にあたります。14中計で掲げていた「バランスの取れた事業ポートフォリオの実現」についてはほぼ達成できる見込みで、ビジネスモデルの変革は着実に進捗しております。しかし収益の安定性においては課題を残しております。

次の17中計をにらみながら、14中計の最後の年を締めくくべく業績の改善に全力を尽くしてまいります。

株主の皆様へ、当社グループの目指す方向性をご理解いただければ幸いです。

また、最近のトピックスとして、2016年10月1日付で、2025ビジョンで注力する3事業領域における事業創出を推進するため、企画機能を強化することを目的とした企画本部を新設しております。(6ページをご参照下さい。)

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

船舶海洋
部門

受注高は、練習船他、FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）の追加工事やオペレーションサービスなどを受注しましたが、前年同期と比べて308億円減少の498億円となりました。売上高は、手持ち工事の効率的かつ着実な建造の積み重ねによって新造船部門ではほぼ計画通りとなりましたが、

FPSO 建造工事の進捗が減少したことや為替が円高に振れた影響などにより、前年同期と比べて475億円減少の1,637億円となり、営業損益は、海洋支援船の採算が悪化しましたが、低船価船が減少したことなどにより前年同期より46億円改善し44億円の損失となりました。

長崎大学向け漁業練習船を受注

国立大学法人長崎大学向け漁業練習船を受注しました。本船は、漁業練習船「長崎丸」（三代目）の代船として、「東シナ海の水産・海洋科学をリードする国際洋上キャンパス」というコンセプトのもと船員養成の施設としての役割を果たします。また、漁業・航海実習機器や省人化・自動化された最新海洋観測機器を装備し、推進システムとして電気推進方式を採用することにより、低振動化、船内の静寂性が確保され、洋上教育施設として設備の充実を図りました。当社は、本船の建造を通じ、長崎大学の研究や人材育成等への貢献を目指すと共に、特殊船の建造技術力の一層の向上を図り、今後も大学等の教育、研究機関向けの船舶建造需要に対応していきます。



防衛省向け潜水艦救難艦の命名・進水式を挙

本年10月に防衛省より受注した潜水艦救難艦の命名・進水式が挙行され、「ちよだ」と命名された本船は関係者など約1,500名が見守る中、無事に進水しました。本船は今後、艤装工事・海上試運転等を経て平成30年3月に引き渡される予定です。

当社は、戦後30隻の防衛省向け艦艇を建造しており、本船で31隻目の建造となります。今後も防衛省や海上保安庁向け船舶の建造を通じ、国防に貢献していきます。

機 械
部 門

受注高は、船用ディーゼルエンジン、コンテナクレーンなどの受注により、前年同期と比べて49億円増加の594億円となりました。売上高は、コンテナクレー

ンや産業機械などの減少により前年同期と比べて56億円減少の754億円となり、営業利益は、前年同期と比べて26億円減少の43億円となりました。



世界初、エタンを燃料とした船用ディーゼルエンジンを完成

当社はこの度、エタンおよび重油を燃料として使用できる船用ディーゼルエンジンを世界で初めて完成させました。エタンは重油に比べ環境にやさしい燃料ですが、シェールガスの開発・普及に伴い、優れた経済性にも注目されており、現在主流である重油に代わる船用燃料として注目されています。

当社は、液化天然ガス（LNG）、メタノールそして今回のエタンと多様な燃料ニーズに対応できる体制が整っており、これからも環境に優しく経済性にも優れた船用ディーゼルエンジンをお客様に提供していきます。



米国西海岸初、鉄道貨車への荷役用自動化クレーンを納入

（株）商船三井の米国子会社である TraPac, LLC がロサンゼルス港で運営するコンテナターミナル向けに鉄道貨車への荷役用として米国西海岸初の自動化クレーン3基を納入しました。今回納入した自動化クレーンは、同コンテナターミナル内の鉄道ヤードにおいて、岸壁クレーンによって船から積み下ろしされた無人搬送車両で運ばれてきたコンテナを鉄道貨車に積み込んだり、逆に鉄道貨車からコンテナを積み下ろしするクレーンです。

本クレーンは岸壁クレーンから鉄道ヤードまでの一貫した自動化システムの構築に貢献します。

エンジニアリング
部門

受注高は、海外子会社において陸用発電プラント建設工事を受注しましたが、石油化学プラントや発電土木工事など発注時期の遅れなどにより、前年同期と比べて 147 億円減少の 432 億円となりました。売上高は、インフラ発電が減少したことにより前年同期と

比べて 59 億円減少の 651 億円となり、営業損益は、連結子会社のプラント工事に於いて現地工事費用が増加したことにより、前年同期の 2 億円の利益から 30 億円の損失となりました。



英国のエンジニアリング会社を買収

米国にある当社のプラントエンジニアリング子会社である Engineers and Constructors International, Inc. (ECI) は英国のエンジニアリング会社 Simon Carves Engineering Ltd. (SCEL) を子会社化しました。

SCEL は、100 年以上にわたり英国をはじめ全世界に各種プラントの設計・エンジニアリングサービスを提供してきた伝統ある会社です。今回の買収で、当社グループとして新設プラントの事業計画から EPC (設計、調達、建設)、試運転、更には、既設プラントの保守、設備改造・増強などプラントライフサイクルを通じた一貫したサービスが可能となります。

また、化学プラント分野において、日本、東南アジア、米国に加え、欧州に新たな拠点を果たすことで、今後、より幅広い地域での事業展開を図ってまいります。



Simon Carves



69 件目の硫酸プラントを引き渡し

トルクメニスタン国営化学公社トルクメンヒミヤより受注した硫酸生産プラント (年産 50 万トン) について本年 6 月に建設を完了し、引き渡しました。硫酸プラントの実績は本件で 69 件目となります。

本プラント建設は、世界第 4 位の天然ガス埋蔵量を誇る同国が資源加工分野への進出を目指す中、天然ガスから肥料を生産するプロジェクトの一環として実施されました。

当社は、硫酸をはじめとする無機化学品分野で多くの実績を有しており、今後も同様の案件に取り組んでいきます。

企画本部新設 - 企画機能・事業創出力強化のために -

2016 年 10 月 1 日付にて、企画本部を新設し、その下に旧部門を再編成する組織改正を実施しました。

目的は?

1 企画機能の強化

全社戦略を担う経営企画部と事業開発を行う海洋事業推進部および営業企画部との相互連携を強め、全社の事業創出を活性化させます。

2 FPSO 事業の推進

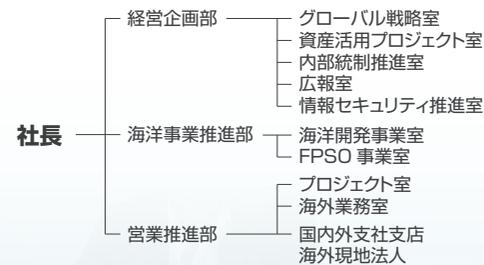
経営企画部とFPSO事業室との相互連携を強化し、海洋事業の推進およびスピードアッ プを図ります。

3 MODEC との協業推進

三井海洋開発株式会社 (MODEC) との協業範囲が船舶・艦艇事業本部の担当範囲を超えて大きく拡大しており、全社的な関与が必要となったことから、所管部署を企画本部に移管し、一層の協業推進を図ります。



変更前



変更後



セグメント区分の変更

当社グループ会社である MODEC の所管部署が船舶・艦艇事業本部から企画本部へと変更されました。

これに伴い第3四半期からは、決算のセグメントを従来の4区分に「海洋開発」を加え、新たに5区分へと変更いたします。

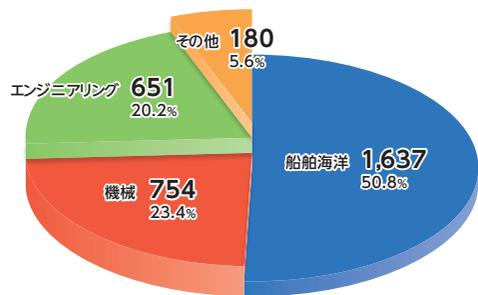
変更前

船舶海洋
機 械
エンジニアリング
その他

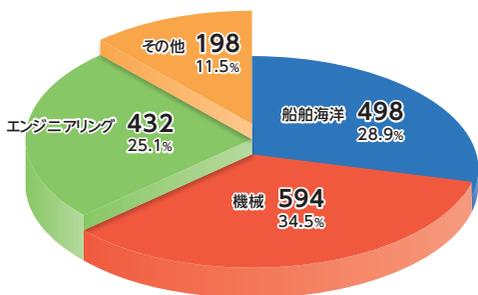
変更後

船 舶
海洋開発
機 械
エンジニアリング
その他

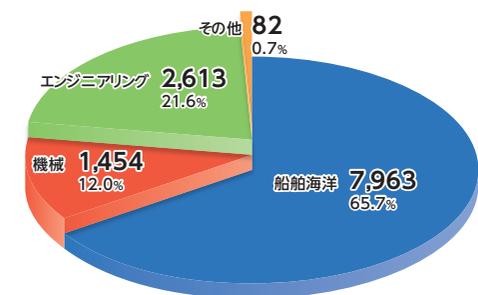
平成28年度 第2四半期 連結累計セグメント別売上高 (単位: 億円)



平成28年度 第2四半期 連結累計セグメント別受注高 (単位: 億円)

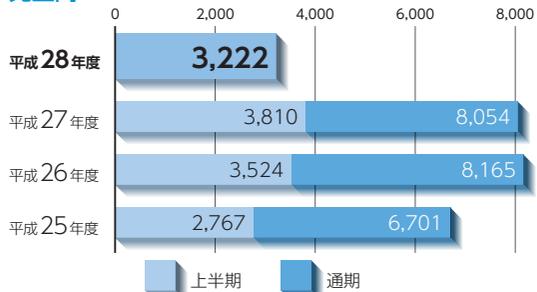


平成28年度 第2四半期末 連結セグメント別受注残高 (単位: 億円)

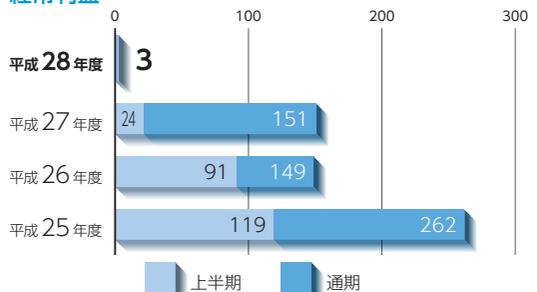


(単位: 億円)

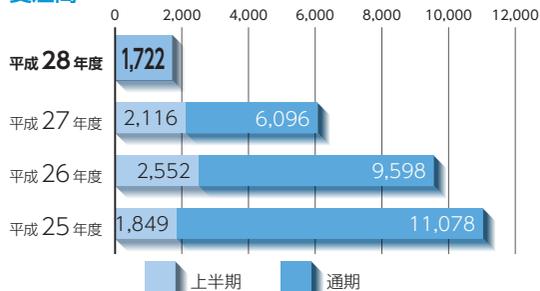
売上高



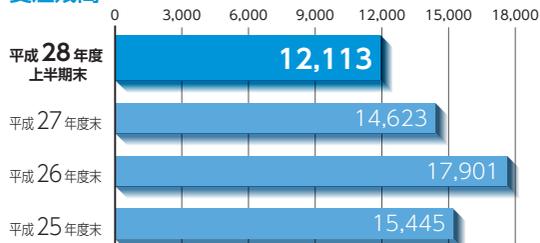
経常利益



受注高



受注残高



(単位: 百万円)

連結貸借対照表の要旨

科目	平成27年度末 (H28.3.31)	平成28年度 第2四半期末 (H28.9.30)
流動資産	537,822	518,535
現金及び預金	139,374	144,496
受取手形及び売掛金	282,419	233,437
たな卸資産	42,948	50,839
その他	73,080	89,761
固定資産	556,220	546,758
有形固定資産	379,051	373,979
無形固定資産	32,360	28,028
投資その他の資産	144,807	144,750
資産合計	1,094,042	1,065,293

科目	平成27年度末 (H28.3.31)	平成28年度 第2四半期末 (H28.9.30)
流動負債	472,508	421,514
支払手形及び買掛金	245,635	199,253
短期借入金及び社債	68,986	71,400
前受金	84,388	79,831
その他	73,497	71,028
固定負債	277,681	319,393
長期借入金及び社債	170,886	207,899
その他	106,794	111,493
負債合計	750,189	740,907
株主資本	207,140	193,806
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,811	18,809
利益剰余金	148,723	135,389
自己株式	△4,778	△4,777
その他の包括利益累計額	27,634	24,923
新株予約権	231	238
非支配株主持分	108,845	105,418
純資産合計	343,853	324,386
負債及び純資産合計	1,094,042	1,065,293

連結損益計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成27年度 第2四半期 (H27.4.1 ~ H27.9.30)	平成28年度 第2四半期 (H28.4.1 ~ H28.9.30)
売上高	380,954	322,174
売上原価	358,743	302,094
売上総利益	22,210	20,080
販売費及び一般管理費	23,100	22,410
営業損失 (△)	△ 889	△ 2,330
営業外収益	7,030	8,334
営業外費用	3,715	5,666
経常利益	2,425	337
特別利益	1,377	16,990
特別損失	2,220	3,570
税金等調整前四半期純利益	1,583	13,757
法人税等合計	4,428	9,331
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 2,844	4,426
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 1,755	500
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 1,089	3,925

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 百万円)

科目	平成27年度 第2四半期 (H27.4.1 ~ H27.9.30)	平成28年度 第2四半期 (H28.4.1 ~ H28.9.30)
営業活動による キャッシュ・フロー	22,825	104
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 62,991	△ 23,248
財務活動による キャッシュ・フロー	36,311	39,614
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 560	△ 13,758
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 4,414	2,711
現金及び現金同等物の 期首残高	94,664	135,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,250	138,459

会社の概要

平成 28 年 9 月 30 日現在

- 商号** 三井造船株式会社
- 創立** 大正 6 年 (1917 年) 11 月 14 日
- 設立** 昭和 12 年 (1937 年) 7 月 31 日
- 資本金** 443 億 8,495 万円
- 従業員数** 3,765 名 (単体) 12,866 名 (連結)
- ホームページ** <http://www.mes.co.jp/>
- 本社** 〒104-8439
東京都中央区築地 5 丁目 6 番 4 号
- 幕張センター** 〒261-7128
千葉県千葉市美浜区中瀬 2 丁目 6 番地 1
WBG マリブイースト棟
- 事業所** 玉野事業所
〒706-8651
岡山県玉野市玉 3 丁目 1 番 1 号
千葉事業所
〒290-8531
千葉県市原市八幡海岸通 1 番地
大分事業所
〒870-0395
大分県大分市日吉原 3 番地
- 支社・支店・営業所** 北海道 (札幌)、東北 (仙台)、中部 (名古屋)、
関西 (大阪)、中国 (広島)、呉、
九州 (福岡)、東九州 (大分)、沖縄 (那覇)
- 海外事務所** ロンドン、北京、上海、ハノイ、
ジャカルタ、バンコク

役員

平成 28 年 9 月 30 日現在

- | | | | |
|----------------|--------------|----------|--------------|
| 代表取締役
取締役会長 | 加藤 泰彦 | 取締役 | 古賀 哲郎 |
| 代表取締役
社長 | 田中 孝雄 | 取締役 (社外) | 徳久 徹 |
| 代表取締役
副社長 | 山本 隆樹 | 取締役 (社外) | 田中 稔一 |
| 取締役 | 蓑田 慎介 | 常勤監査役 | 入江 泰雄 |
| 取締役 | 西畑 彰 | 常勤監査役 | 平岩 隆弘 |
| 取締役 | 中村 潔 | 監査役 (社外) | 遠藤 修 |
| 取締役 | 仁保 信介 | 監査役 (社外) | 田中 浩一 |

主なグループ会社

平成 28 年 9 月 30 日現在

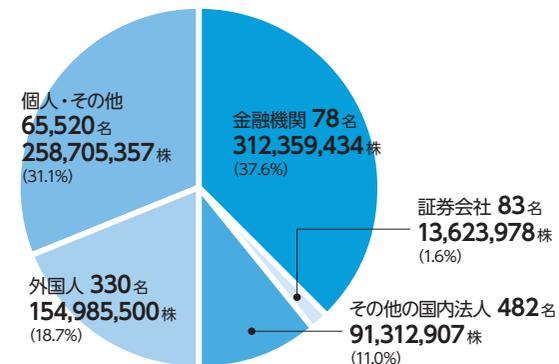
- 三井海洋開発株式会社**
FPSO の設計、建造、リース、操業および保守点検
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2 丁目 3 番 10 号
日本橋丸善東急ビル
- 昭和飛行機工業株式会社**
輸送用機器関連の製造、販売、不動産の賃貸、管理
〒196-8522 東京都昭島市田中町 600 番地
- Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S**
陸上用ディーゼル発電プラントの建設
Gydevang 35, P.O. Box 235, DK-3450 Allerød, Denmark
- TGE Marine AG**
ガス燃料供給システムの設計、機器調達、製造監理等
Mildred-Scheel-Straße 1, 53175 Bonn, Germany
- 三井造船システム技研株式会社**
システムの開発、販売
〒261-8501 千葉県千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地
幕張テクノガーデン
- 三井ミーハナイト・メタル株式会社**
鋳鉄・鋳鋼物の製造、輸入および販売
〒444-0005 愛知県岡崎市岡町上野川 111 番地
- 新潟造船株式会社**
船舶の設計、建造、修理
〒951-8011 新潟県新潟市中央区入船町 4 丁目 3776 番地
- (注) 上記子会社 7 社を含む連結子会社は 85 社、持分法適用関連会社は 48 社であります。

株式の状況

平成 28 年 9 月 30 日現在

発行可能株式総数 **1,500,000,000 株**
発行済株式の総数 **830,987,176 株**
株主数 **66,493 名**

所有者別株式分布



大株主

(上位 10 名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,694	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,134	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	26,268	3.16
三井物産株式会社	25,500	3.06
株式会社百十四銀行	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行退職給付信託口)	23,316	2.80
三井生命保険株式会社	16,000	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4)	13,653	1.64
株式会社三井住友銀行	13,647	1.64
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	13,202	1.58

(注) 当社は、22,760,111 株の自己株式を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービス開始のご案内

当社は従来からの配当金のお受取り方法に加え、平成 28 年 4 月 1 日より、ゆうちょ銀行口座配当金受取りサービスを開始しております。詳細については、証券会社の口座に株式を保有されている株主さまは株主さまの口座のある証券会社に、特別口座に株式を保有されている株主さまは上記の三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にご連絡ください。

株主メモ

事業年度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの 1 年

定時株主総会 毎年 6 月開催

同総会の議決権の基準日 毎年 3 月 31 日

期末配当の基準日 毎年 3 月 31 日

中間配当の基準日 毎年 9 月 30 日

公告方法

電子公告 (<http://www.mes.co.jp/>)

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載します。

1 単元株式数 1,000 株

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令等に定められた通り、税務署へ提出する支払調書に株主さまのマイナンバーを記載します。
マイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますので、お取引の証券会社等へお届出ください。

郵送物ご送付先・電話お問い合わせ先

株主名簿管理人事務取扱所

〒168-0063
東京都杉並区和泉 2 丁目 8 番 4 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。

100th Anniversary

三井造船株式会社は2017年に
創業100年を迎えます。

 **MES** 三井造船株式会社

〒104-8439 東京都中央区築地 5-6-4

<http://www.mes.co.jp/>

